



平成 17 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 22 日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社

上場取引所： 大・名

コード番号 7593

本社所在都道府県 愛知県

(URL : <http://www.vt-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一穂

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 山内 一郎 TEL (052) 203 - 9500

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 6 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位 : 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	314	80.7	17	-	3	56.6
15 年 9 月中間期	174	97.2	9	-	7	94.7
16 年 3 月期	372		20		1	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	0	-	0	16
15 年 9 月中間期	14	-	2	88
16 年 3 月期	107		17	10

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 5,572,926 株 15 年 9 月中間期 5,151,381 株 16 年 3 月期 5,129,008 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	10	00	-	-
15 年 9 月中間期	8	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	18	00

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳 特別配当 4 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	14,883	4,875	32.8	776	50
15 年 9 月中間期	8,839	2,068	23.4	403	16
16 年 3 月期	13,219	2,139	16.2	415	07

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 6,278,498 株 15 年 9 月中間期 5,131,998 株 16 年 3 月期 5,105,998 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 47,675 株 15 年 9 月中間期 143,202 株 16 年 3 月期 169,202 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	474	59	34	2	00
				12	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 42 銭

(注) 予想 1 株当たり当期純利益は、予想当期純利益を 9 月末発行済株式数で除して算出しております。

[実績予想に関する定性的情報等]

1 株当たり年間配当金については平成 16 年 8 月 30 日に公表しました配当予想と変更ありません。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,350		315,089		112,820	
2 売掛金		7,959				15,120	
3 たな卸資産		1,325		1,112		1,096	
4 短期貸付金		488,990		2,164,637		2,395,320	
5 その他		135,695		185,145		197,257	
流動資産合計		638,320	7.2	2,665,984	17.9	2,721,614	20.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	562,911		714,226		699,727	
(2) 土地	2	1,156,197		1,273,719		1,271,072	
(3) その他		6,811		6,746		6,307	
計		1,725,919		1,994,691		1,977,107	
2 無形固定資産		1,528		9,783		5,339	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,832,556		5,310,408		4,371,222	
(2) 出資金				1,777,527		1,752,725	
(3) 長期貸付金		2,142,226		2,945,724		2,232,299	
(4) その他		498,750		179,175		159,054	
計		6,473,533		10,212,835		8,515,302	
固定資産合計		8,200,982	92.8	12,217,311	82.1	10,497,749	79.4
資産合計		8,839,302	100.0	14,883,296	100.0	13,219,363	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	短期借入金	2	5,119,500		6,085,000		7,885,000	
2	未払法人税等		475		4,878		12,560	
3	賞与引当金		3,000		3,640		3,520	
4	その他		32,781		66,210		76,660	
	<b>流動負債合計</b>		5,155,756	58.3	6,159,728	41.4	7,977,741	60.3
<b>固定負債</b>								
1	社債				744,000		300,000	
2	長期借入金	2	1,525,000		2,940,000		2,640,000	
3	退職給付引当金		6,416				6,087	
4	役員退職慰労引当金		44,864		52,335		48,489	
5	その他		38,272		111,983		107,690	
	<b>固定負債合計</b>		1,614,553	18.3	3,848,318	25.8	3,102,266	23.5
	<b>負債合計</b>		6,770,310	76.6	10,008,046	67.2	11,080,008	83.8
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
	資本金		742,200	8.4	2,020,200	13.6	742,200	5.6
<b>資本剰余金</b>								
1	資本準備金		706,625		1,984,625		706,625	
2	自己株式処分差益				203,736			
	<b>資本剰余金合計</b>		706,625	8.0	2,188,361	14.7	706,625	5.4
<b>利益剰余金</b>								
1	任意積立金		450,500		450,500		450,500	
2	中間(当期) 未処分利益		259,788		270,127		340,308	
	<b>利益剰余金合計</b>		710,288	8.0	720,627	4.8	790,808	6.0
	その他有価証券 評価差額金		60,905	0.7	11,982	0.1	81,175	0.6
	自己株式		151,026	1.7	65,922	0.4	181,453	1.4
	<b>資本合計</b>		2,068,992	23.4	4,875,249	32.8	2,139,355	16.2
	<b>負債資本合計</b>		8,839,302	100.0	14,883,296	100.0	13,219,363	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		174,066	100.0		314,517	100.0		372,967	100.0
営業費用	1									
不動産賃貸原価		23,570			74,536			72,569		
販売費及び一般管理費		160,166	183,737	105.6	222,836	297,373	94.5	321,056	393,625	105.5
営業利益(は営業 損失)			9,670	5.6		17,144	5.5		20,657	5.5
営業外収益	1, 2		38,820	22.3		74,870	23.8		76,876	20.6
営業外費用	3		21,530	12.3		88,710	28.2		55,131	14.8
経常利益			7,619	4.4		3,304	1.1		1,087	0.3
特別利益	4		9,694	5.6		13,842	4.4		221,723	59.4
特別損失	5		44,554	25.6		16,316	5.2		60,531	16.2
税引前中間(当期) 純利益(は税引 前中間純損失)			27,240	15.6		830	0.3		162,279	43.5
法人税、住民税及び 事業税		475			680			27,002		
法人税等調整額		12,853	12,378	7.1	728	48	0.0	27,557	54,560	14.6
中間(当期)純利益 (は中間純損失)			14,861	8.5		878	0.3		107,719	28.9
前期繰越利益			274,649			269,248			274,649	
中間配当額									41,055	
自己株式処分差損									1,004	
中間(当期) 未処分利益			259,788			270,127			340,308	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 3 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間において計上額はありません。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 3 繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費は支出時に全額費用として、処理しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として、処理しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度において計上額はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当中間会計期間に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の内任期間に亘って合理的に費用配分するために行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間の発生額3,618千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額41,246千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失は3,618千円増加し、経常利益は3,618千円減少し、税引前中間純損失は44,864千円増加しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては変更年度に一括費用処理をしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金内規」に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の内任期間に亘って合理的に費用配分するために行ったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額7,243千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額41,246千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失は7,243千円増加し、経常利益は7,243千円減少し、税引前当期純利益は48,489千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

1 株当たり配当金の内訳

	平成15年 9月中間期 (中間配当)	平成16年 9月中間期 (中間配当)	平成16年 3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	8 00	10 00	18 00
記念配当	2 00	-	4 00
特別配当	-	4 00	2 00

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間220,507千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」(前中間会計期間400,010千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,198千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4,198千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 126,056千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 149,410千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 137,048千円
2 担保に供している資産 建物 30,267千円 土地 449,915千円 投資有価証券 71,476千円 計 551,658千円 以上は、短期借入金 500,000千円及び長期借入金 200,000千円(1年以内返済予定分40,000千円を含む)の担保に供しております。	2 担保に供している資産 建物 27,755千円 土地 449,915千円 投資有価証券 73,694千円 計 551,364千円 以上は、短期借入金 2,000,000千円及び長期借入金 385,000千円(1年以内返済予定分100,000千円を含む)の担保に供しております。	2 担保に供している資産 建物 29,200千円 土地 449,915千円 投資有価証券 84,095千円 計 563,210千円 以上は、短期借入金 3,000,000千円及び長期借入金 180,000千円(1年以内返済予定分40,000千円を含む)の担保に供しております。
3 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ホンダベルノ東海 2,786,105千円 (株)ホンダプリモ東海 937,800千円 (株)フォードライフ中部 290,000千円 (株)オリックスレンタカー名阪 541,300千円 (株)アーキッシュギャラリー 300,000千円 (株)ホームダイレクト 157,460千円 計 5,012,665千円	3 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ホンダベルノ東海 1,212,400千円 (株)ホンダプリモ東海 1,100,000千円 (株)オリックスレンタカー名阪 450,000千円 (株)ホームダイレクト 203,500千円 計 2,965,900千円	3 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ホンダベルノ東海 1,685,285千円 (株)ホンダプリモ東海 1,016,000千円 (株)フォードライフ中部 230,000千円 (株)オリックスレンタカー名阪 503,200千円 (株)ホームダイレクト 225,480千円 計 3,659,965千円
4 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4
5	5 当中間期中の発行済株式数の増加内訳 2008年満期円貨 建転換社債型新 株予約権付社債 の転換 発行価格 2,556,000千円 資本組入額 1,278,000千円	5

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 当社は、平成15年4月1日に新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業に関する事業を新設分割の方法により設立した株式会社ホンダベルノ東海に、承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>この結果、従来、営業外収益に含まれていた子会社および関連会社からの受取配当金（当中間会計期間44,317千円）は、営業収益に含めております。</p> <p>これにより、売上高に関しては、従来、自動車販売等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間からは、配当収入、代行管理収入、不動産賃貸料等の収益だけとなる見込みでありますので、これにつき「営業収益」と表示し、また、「営業費用」の区分を設け、そこに、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p>	1	<p>1 当社は、平成15年4月1日に新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業に関する事業を新設分割の方法により設立した株式会社ホンダベルノ東海に、承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>この結果、従来、営業外収益に含まれていた関係会社からの受取配当金（当期56,617千円）は、営業収益に含めております。</p> <p>これにより、売上高に関しては、従来、自動車販売等の売上が中心でありましたが、当事業年度からは、配当収入、代行管理収入、不動産賃貸料等の収益だけとなる見込みでありますので、これにつき「営業収益」と表示し、また、「営業費用」の区分を設け、そこに、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p>
<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 11,238千円</p> <p>受取配当金 2,073千円</p>	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 29,810千円</p> <p>受取配当金 3,706千円</p>	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 27,925千円</p> <p>受取配当金 4,162千円</p>
<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 19,807千円</p>	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 33,338千円</p> <p>社債発行費 33,778千円</p>	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 38,163千円</p> <p>社債発行費 6,300千円</p>
<p>4 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券 9,065千円</p> <p>売却益</p>	<p>4 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券 13,842千円</p> <p>売却益</p>	<p>4 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券 143,482千円</p> <p>売却益</p>
<p>5 特別損失の主な内訳</p> <p>役員退職慰労 41,246千円</p> <p>引当金繰入額</p>	<p>5 特別損失の主な内訳</p> <p>投資有価証券 16,316千円</p> <p>売却損</p>	<p>5 特別損失の主な内訳</p> <p>役員退職慰労 41,246千円</p> <p>引当金繰入額</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,792千円</p> <p>無形固定資産 281千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,361千円</p> <p>無形固定資産 776千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 21,183千円</p> <p>無形固定資産 570千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="201 568 564 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>4,032</td> <td>1,008</td> <td>3,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="233 976 577 1079"> <tr> <td>一年内</td> <td>2,016千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,024千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="233 1357 577 1438"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,008千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	4,032	1,008	3,024	一年内	2,016千円	一年超	1,008千円	合計	3,024千円	支払リース料	1,008千円	減価償却費相当額	1,008千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="625 568 979 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>4,032</td> <td>3,024</td> <td>1,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="625 976 986 1079"> <tr> <td>一年内</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,008千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="625 1357 986 1438"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,008千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	4,032	3,024	1,008	一年内	1,008千円	一年超	- 千円	合計	1,008千円	支払リース料	1,008千円	減価償却費相当額	1,008千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 568 1394 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>4,032</td> <td>2,016</td> <td>2,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1040 976 1401 1079"> <tr> <td>一年内</td> <td>2,016千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,016千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1040 1357 1401 1438"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,016千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	4,032	2,016	2,016	一年内	2,016千円	一年超	- 千円	合計	2,016千円	支払リース料	2,016千円	減価償却費相当額	2,016千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他	4,032	1,008	3,024																																																					
一年内	2,016千円																																																							
一年超	1,008千円																																																							
合計	3,024千円																																																							
支払リース料	1,008千円																																																							
減価償却費相当額	1,008千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他	4,032	3,024	1,008																																																					
一年内	1,008千円																																																							
一年超	- 千円																																																							
合計	1,008千円																																																							
支払リース料	1,008千円																																																							
減価償却費相当額	1,008千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
その他	4,032	2,016	2,016																																																					
一年内	2,016千円																																																							
一年超	- 千円																																																							
合計	2,016千円																																																							
支払リース料	2,016千円																																																							
減価償却費相当額	2,016千円																																																							

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(当中間会計期間)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(前事業年度)(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 403円16銭	1株当たり純資産額 776円50銭	1株当たり純資産額 415円07銭
1株当たり中間純損失 2円88銭	1株当たり中間純利益 0円16銭	1株当たり当期純利益 17円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円) (は中間純損失)	14,861	878	107,719
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			20,000
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円) (は中間純損失)	14,861	878	87,719
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,151,381	5,572,926	5,129,008
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 要な内訳(株)			
新株予約権		272,717	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づくストック オプション 80,000株	旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づくストック オプション 36,000株 商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく ストックオプション 500,000株	旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づくストック オプション 75,500株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
	<p>平成16年 8月 2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成16年11月17日をもって普通株式 1株につき 5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,304,692株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 5株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1196 991 1919"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>80円63銭</td> <td>155円30銭</td> <td>83円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失</td> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>0円58銭</td> <td>0円03銭</td> <td>3円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円03銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	80円63銭	155円30銭	83円01銭	1株当たり中間純損失	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	0円58銭	0円03銭	3円42銭	潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	<p>1 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌期の損益に与える影響額はありません。</p> <p>2 新株予約権付社債の発行に関する事項については、「1 連結財務諸表等」中「(重要な後発事象)」の 2に記載しております。</p> <p>3 新株予約権(ストックオプション)の発行に関する事項については、「1 連結財務諸表等」中「(重要な後発事象)」の 3に記載しております。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																		
80円63銭	155円30銭	83円01銭																		
1株当たり中間純損失	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																		
0円58銭	0円03銭	3円42銭																		
潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。																		